

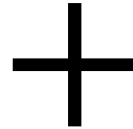
# 7.政策提言

# 政策提言【経済効果】

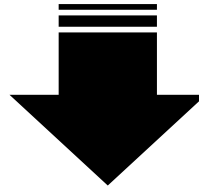
## 長崎の事例

- 長崎県では大学の経済波及効果を増大させて地域活性化しようとしている
- ・ 学生確保のための産学官市民連携による給付型奨学金ファンドの創設
  - ・ 優秀な留学生を受入れるための諸政策の充実（国際交流を通じた教育の充実）
  - ・ 優秀な教授陣の確保に対する支援策強化（研究の充実）

## 私たちの分析



他県からの進学者が増えるほど、経済波及効果が大きくなる



地域活性化のために大学は

- ① 他県からの進学者に対する経済的支援制度
- ② 留学生の受け入れ体制の強化

をすべきだ！

# 政策提言【教育】

## ～大学を地域に伝える現状～

文部科学省(2010)の多くの大学へのヒアリング調査からで明らかになった課題

**大学は「一般的なカルチャーセンター等との棲み分けを意識」する必要！**

地域住民のニーズがある公開講座を行うことで地域に貢献

＋ さらに…

**「高等教育機関」として地域貢献することも  
重視する必要アリ！**

高等教育機関としての大学の魅力をもっと外部に伝えるために…

**① 地域の広報誌に大学の情報の記載を!**

**② 定例記者会見の義務付けをしよう!**

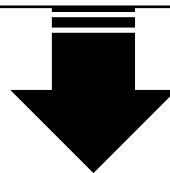
# 文系大学の地域活性化への可能性

—ヒアリング調査—

釧路公立大学 地域経済研究センター長  
佐野 修久教授

「**教育、研究を社会貢献**につなげていく」

「地方に大学があることで、地域の企業・自治体にアドバイスをし、  
それによって**地域の企業の活動を活発にさせること**や、  
**自治体経営の健全化をはかる**ことができる。  
そういった意味でも、**大学は地方にあればあるほど重要**である」



文系大学は地域との連携によって  
大学としての機能を地域に還元することが出来る

# 政策提言【研究】

地域との連携を深め、その地域の特色にあった活動を行うためには・・・

## ➡ 自治体・企業と連携協定を結ぶ

地方大学における自治体・企業との連携協定の現状

地方大学**239大学**のうち自治体・企業と何らかの連携協定を結んでいる大学は

**自治体：129大学**／**企業：116大学**

(全体の**約5割**)

地域活性化へ今以上に貢献するためには  
大学はもっと協定を結び自治体・企業との協力体制を整えるべき！

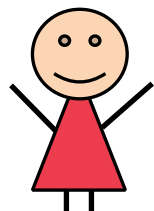


- ①連携窓口の設置
- ②大学の情報を積極的に公開する
- ③大学・教員の地域への積極的な働きかけを行う

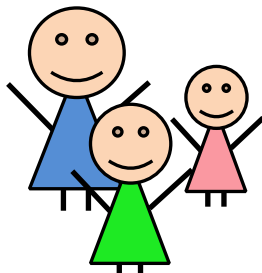
**自治体・企業との連携を容易にするための  
大学づくりを行っていく**

これからの地方大学は・・・

学生



地域



企業



進学したい！ 利用したい！ 連携したい！

魅力ある大学づくりをしていこう！

# 今後の研究課題

- 直接効果(学生の消費額)の精緻化  
その他の地域活性化指標(税収効果等)の分析
- 大学立地による進学率の上昇の因果関係の検証
- 研究効果の定量分析による可視化の必要性

## 参考文献

沖清豪/杉谷祐美子/山田礼子/相原総一郎(2005)

「大学生の教育効果に関する研究-2004年度試行調査から-」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』(57)

吉国 信雄(2011)「地域の活性化と産学官連携」『特技懇』Vol.261

羽野 忠(2009)「大分大学における多様な社会連携の推進—法人化後の歩みと大学間連携—」

国土交通省(2006)「地域の雇用創出のための知の拠点再生推進方策検討調査」

小林雅之(2006)「高等教育の地方分散化政策の検証」

日本高等教育学会編『高等教育研究』玉川大学出版部 第9集 101-120頁

都市経営戦略策定検討会(2010)「みんなでつくろう元気な長崎」

土居英二(1990)「大学の地域経済効果の計測—静岡大学を事例に—」『静岡大学法経研究』39巻3号

土居英二/浅利一郎/中野親徳(1996)『はじめよう地域産業連関分析』日本評論社

戸田常一・平尾元(2000)「国内大学における地域経済研究機関の現状と課題」『地域経済研究』第11号

深沼光(2010)「大学の地域の連携—継続の効果と課題—」『日本政策金融公庫論集』第7号

福田光宏(2011)「一産業連関分析、人的資本論の利用とその問題点—」

松原弘子(2010)「質的研究における客観性に関する論考—GTA法と写真表現との比較を素材に」『アジア太平洋研究センター年報2010-2011』

文部科学省(2007)「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析」

文部科学省(2010)「高等教育機関が設置する生涯学習系センターの役割と機能に関する調査研究」調査報告書

文部科学省(2011)「大学の教育研究が地域に与える経済効果等に関する先行研究」

矢野真和(2009)「教育と労働と社会—教育効果の視点から—」『日本労働研究雑誌』No. 588

## ウェブサイト

e-Stat 政府統計の総合窓口

NPO法人 テツプロ

総務省 統計局ホームページ

函館国際化学際

松本市観光ホスピタリティカレッジ

文部科学省

## データの出所

平成23年度 大学等における産学連携等実施状況

共同研究実績/受託研究実績/特許関係実績(2011)

研究者が所属する研究機関別 採択件数・配分額一覧

(平成24年度 新規採択+継続分)(2012)



ご清聴ありがとうございました！

